

令和6年度事業報告

【主な事業概要】

令和6年3月の定例理事会及び令和6年6月の定時総会で承認された事業計画に基づき、各事業を実施しました。

法人の設立目的の達成に向けて、公益目的事業については、行政と連携して、法定検査事業を実施するとともに、浄化槽の普及啓発事業を行いました。

富山県との災害協定に基づき、災害時における緊急点検等が迅速かつ適切に行えるよう、富山県総合防災訓練への参加等を通じて、協会の体制づくりを進めました。

富山県及び富山市から、浄化槽台帳管理システムデータ入力等に関する業務を受託し、連携を図りながら事業を実施しました。

昨年度に引き続き、令和6年能登半島地震による石川県内の浄化槽被害の現地調査に職員を派遣しました。

また、2月21日には、災害の応援を経験された方々に集まっていただき、現場で経験されたことや、今後同じような災害が発生した時に、どのような準備や対応、連絡体制が必要か等について考えることを目的に「能登半島地震・豪雨災害の復旧支援活動シンポジウム」を開催しました。

1 会員の状況

令和6年度末の正会員数は92社で、令和6年度中の退会は1社、入会は0社でした。

区 分	令和6年3月末	入退会の内訳		令和7年3月末
		入会	退会	
正 会 員	93	0	1	92
賛助会員	13	0	0	13
計	106	0	0	105

* 退会：施工業者1社

2 主要事業の執行状況

■ 公益目的事業

(1) 浄化槽法に基づく法定検査事業

ア 法定検査の実施

新規建物数の減少や下水道接続等により、浄化槽設置基数が減少する中、7条検査は146基、11条検査は15,060基の検査を実施しました。

11条検査の受検率は42.5%で、前年度に比べ0.2ポイント増加しました。
なお、法定検査の実施内訳は、次のとおりでした。

① 法定検査の目標達成率

区 分	検査目標基数 a	検査基数 b	目標達成率 (b/a×100)	5年度 検査基数
7条検査	210	146	69.5%	201
11条検査	15,300	15,060	98.4%	15,545

検査員検査	14,000	14,146	101.0%	14,675
採水員検査	1,300	914	70.3%	870
合 計	15,510	15,206	98.0%	15,746

(注) 検査員検査の 14,146 基には、採水員検査対象基数のうち定年周期検査（5年に1回の検査員が実施する検査）251基が含まれている。

② 法定検査の受検率（実施率）

区 分	検査対象基数 (設置基数)a	検査基数 b	検査受検率 (b/a×100)	5年度 検査受検率
7 条検査	146	146	100.0%	100.0%
11 条検査	35,401	15,060	42.5%	42.3%
検査員検査		14,146	(40.0%)	(39.9%)
採水員検査		914	(2.5%)	(2.4%)
合 計	35,547	15,206	42.8%	42.6%

③ 一括契約件数

保守点検、清掃及び法定検査を合わせた一括契約件数は、次のとおりでした。

- 氷見市：134 件（H25：82 件、H26：44 件、H27：3 件、H28：3 件、R1：1 件、R2：1 件、R3：0 件、R4：0 件、R5：0 件、R6：0 件）
- 黒部市：265 件（H26：59 件、H27：101 件、H28：18 件、H29：28 件、H30：14 件、R1：12 件、R2：8 件、R3：10 件、R4：4 件、R5：6 件、R6：5 件）
- 高岡市：324 件（H28：205 件、H29：9 件、H30：17 件、R1：14 件、R2：20 件、R3：12 件、R4：15 件、R5：15 件、R6：17 件）
- 滑川市：28 件（R5：14 件、R6：14 件）

イ 法定検査等促進対策

- 浄化槽の適正な維持管理を推進するため、富山県及び各市町村と連携して、検査促進を図りました。
県では、法定検査未受検の浄化槽管理者を対象に集中的な働きかけを行い、富山市（保健所）では、未受検者（約 1,700 基）に対し、受検案内の送付により、受検促進を行いました。
- 検査員による検査の信頼性を高めるため、検査機器の日常点検や定期検査による機器の精度管理に努めたほか、検査員間のバツキを無くするために毎月定期的にミーティングを行い、検査員研修会を 2 回開催しました。
- 検査員の検査技術の向上と専門的知識の習得を図るため、指定検査機関で組織する東海北陸ブロック協議会検査員連絡会が実施する外部精度管理に参加しました。
- 採水員検査の信頼性を確保するため、BOD 検査委託会社と BOD のクロスチェックを 1 月から 3 月にかけて実施しました。
- KNB ラジオで、法定検査のスポット広告を年間を通じて行ったほか、法定検査の継続、定着を図るための口座振替キャンペーンを行い、新たに 227 件の口座振替をしていただきました。また、受検依頼文書の送付やパンフレットの配布、電話による受検依頼を積極的行いました。

(2) 浄化槽の普及と浄化槽に関する知識の普及啓発事業

ア 首長さんとの直接対話

会長、副会長、地元支部長などが伺い、富山県知事及び各市町村長に対し、全浄連が

策定した「浄化槽ビジョン 2024」を贈呈するとともに、最新の国の動きや全国の情報なども交えて、現場の声を届け、合併処理浄化槽の整備促進や地震に強い浄化槽整備、浄化槽の法定検査や普及のための要望・提案を行いました。

市町村長への要望・提案は、10月17日、18日、22日、28日の4日間に全15市町村で実施しました。また、知事への要望・提案は、12月16日に実施し、同日、浄化槽行政を所管する生活環境文化部長とも意見交換してまいりました。

イ こども環境教室や環境出前講座等の開催

- ・ 水環境の保全に関する環境教育のため、青年部会が中心となって平成24年度から小学4年生を対象に実施している「こども環境教室」を、10月15日に黒部市立村椿小学校で開催しました。
- ・ 新川支部、中部支部及び各地区の浄化槽協会と合同で、会員や一般の方々を対象に、「環境出前講座」を開催しました。
日・場所：11月13日（水）魚津商工会議所
講師：立山カルデラ砂防博物館 館長 成瀬 龍也 氏
演題：立山カルデラにおける砂防事業～くらしを守り緑をつくる～
参加人数：35名

ウ 「浄化槽の日」の普及啓発

北日本新聞、富山新聞及び建設新報において、10月1日の「浄化槽の日」の特集記事を掲載しました。

KNBラジオ放送で毎週水曜日の朝に放送しているラジオCMを、9月・10月は「浄化槽の日」バージョンに変更して放送しました。

エ 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進

当協会のホームページにおいて、合併処理浄化槽への転換を普及啓発しました。

チラシ「合併処理浄化槽を新たに設置される皆様へ」を関係機関へ配布しました。

オ 「とやま環境フェア 2024」への出展等による普及啓発

10月12日・13日に富山産業展示館（テクノホール）で開催された「とやま環境フェア 2024」に出展し、浄化槽の普及啓発を行いました。

来場者に、浄化槽のミニチュアモデルを使って浄化槽の仕組みを紹介したほか、浄化槽内で働く「微生物」を顕微鏡とパソコン画面で観察していただきました。

2日間で、来場しアンケートに回答いただいた方は、343家族ありました。

カ ホームページ・ラジオ等による法定検査の普及啓発

協会のホームページを更新し、行事や会議などの情報をタイムリーにお届けしました。

KNBラジオで、年間を通じて、毎週水曜日の朝8時35分からのニュースの時間帯にスポットCM(20秒)の放送を行いました。

キ 「富山に^{いいこ}ecoとプロジェクト」等の清掃活動

青年部会が中心となって平成23年から実施してきた「富山に^{いいこ}ecoとプロジェクト」事業の第13回を7月7日に実施し、大人と小人 計36名で、射水市六渡寺海岸周辺の清掃活動に参加しました。

また、10月19日には、令和4年度から青年部会が加入している「とやま海ごみボランティア部」の「海岸清掃 in 岩瀬浜」に協会事務局から5名参加しました。

ごみゼロの日（5月30日）には、職員による事務所（富山商工会議所ビル）周辺の道路・側溝のごみ拾いを行いました。

(3) 浄化槽の施工及び維持管理の適正化事業

会員が、保守点検契約済証（ワッペン）33,118枚（県内の浄化槽総数の93.5%）を、浄化槽の設置場所付近の見やすい場所に貼付し、保守点検の確実な実施に努めました。

(4) 浄化槽に関する講習会、研修会等の開催事業

- ・ 浄化槽保守点検業の登録更新に必要な「浄化槽管理士研修会」を8月23日に富山産業展示館（テクノホール）で開催し、これに引き続き、県から受託した「浄化槽管理士技術講習会」を開催しました。（受講者 会員32名、非会員4名、計36名）
- ・ 青年部会は、2月12日・13日に石川県白山市で視察研修を実施し、12名が参加しました。

(5) 浄化槽に関する情報提供及び機関誌の発行事業

機関誌「浄化槽とやま」を8月と1月の2回発行し、会員をはじめ富山県、市町村等に送付しました。

(6) 浄化槽に関する相談事業

フリーダイヤルなどを通じて寄せられる、浄化槽管理者等からの相談等に適切に対応しました。（フリーダイヤル対応件数：1,561件）

(7) 行政機関(富山県及び富山市)からの受託事業

- ア 富山県から「浄化槽の適正管理推進業務及び浄化槽台帳情報等管理業務」を受託しました。（「浄化槽管理士技術講習会」を8月23日に富山産業展示館（テクノホール）で開催）
- イ 富山市から「浄化槽に関するデータ入力・修正業務」を受託しました。

(8) 県との災害協定に基づく事業

- ア 富山県との「災害発生時における浄化槽の点検・復旧等に関する協定書」（平成27年11月締結）を踏まえ、9月29日の富山県総合防災訓練（黒部市で実施）に参加しました。
メイン会場の黒部市総合公園で、新川支部の協力の下に、会長、支部長はじめ8名が、浄化槽の写真パネルとチェックシートを用いて、緊急点検訓練等を実施しました。
- イ 9月2日の「県民一斉防災訓練 シェイクアウトとやま」に参加し、メールによる職員の安全確認の訓練を行いました。
- ウ 緊急時に速やかに、かつ、効率的に対応できるような協会の体制づくりを進めました。

(9) 能登半島地震・豪雨災害の復旧支援活動シンポジウムの開催

令和6年1月の能登半島地震及び9月の豪雨災害の復旧支援活動で得られた経験を今後の参考にするためのシンポジウムを、（一社）全国浄化槽団体連合会の主催、北陸環境保全協会、（公社）石川県浄化槽協会と当協会の共催により、令和7年2月21日に、富山県市町村会館ホールで開催し、会場 約120名、Web 約150名の参加がありました。

- ・ 第1部 基調講演
「令和6年1月1日能登半島地震災害復旧支援」
石川県廃棄物事業協同組合 事務局長 高橋 徳信 氏
「能登半島地震災害対応と避難所トイレシステム」
一般社団法人全国浄化槽団体連合会 主査 平川 さくら 氏
- ・ 第2部 パネルディスカッション

「能登半島地震災害復旧支援で感じたこと、今後の対策」

パネリスト：(一社) 全国浄化槽団体連合会	常務理事	昇 広文 氏
(一社) 日本環境保全協会	副会長	廣瀬 淳 氏
(公社) 石川県浄化槽協会	事務局長	高木 裕美 氏
石川県廃棄物事業協同組合	事務局長	高橋 徳信 氏
(公社) 富山県浄化槽協会	前検査課長	江本 隆雄 氏
コーディネーター：(一社) 全国浄化槽団体連合会	会長	上田 勝朗 氏

■ 収益事業等

(1) 浄化槽機能保証制度推進事業

全浄連の合併処理浄化槽機能保証制度の登録を 100 基受け付けました。
富山県地方保証制度審査委員会は、審査案件がなかったため開催しませんでした。

(2) 環境省の補助事業である二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金事業

協会は、補助金申請等の窓口業務を担当し、3 件の補助金交付に係る浄化槽所有者の支援をしました。

(3) 届出用紙等販売事業

浄化槽保守点検契約書（3 部）、保守点検記録票（83 部）及び保守点検報告書（58 部）を販売しました。

(4) 会員等の表彰及び慶弔事業

ア 定時総会において、会長表彰を功労者 3 名、優良技術者 5 名に授与しました。
イ 慶弔業務については、弔電 6 件・香典 6 件・祝金 1 件に対応しました。

(5) 会員親睦交流事業

10 月 10 日に第 14 回 T J K 杯ゴルフコンペを太閤山カントリークラブで開催しました。
1 月 23 日に「行政との情報交換会」のあと、5 年ぶりに「新春懇親会」をとやま自遊館で開催しました。

(6) その他（関係団体等との連携）

ア (一社)全国浄化槽団体連合会【法人会計事業】

全浄連の「第 12 回定時総会」（6 月 28 日）や「第 38 回全国浄化槽大会」（10 月 1 日）に、会長及び事務局長が出席しました。

その他、会長は「正副会長会」、「理事会」及び「委員会」等に、廣瀬副会長は「事業委員会」に、事務局長は「会員団体事務局長等会議」に、それぞれ出席しました。

全浄連の下部組織である北陸地区協議会（4 県）の「各県会長会議」を Web 会議（5 月 21 日、7 月 26 日）と福井県（11 月 11 日・12 日）で開催し、会長及び事務局長が出席しました。

イ 指定検査機関 東海北陸ブロック協議会【公益目的事業】

理事会（6 月 20 日）をはじめ、研修会及び役員連絡会（11 月 28 日・29 日）、検査員連絡会（7 月 29 日、9 月 12 日・13 日、3 月 14 日）などに事務局長、検査課職員が出席し、法定検査に係る情報交換や法定検査の精度管理の向上に努めました。

また、関東甲信越ブロック交流会（11 月 14 日）に事務局長代理が出席しました。

ウ (公財)日本環境整備教育センター【公益目的事業】

10 月 30 日・31 日に長崎市で開催された(公財)日本環境整備教育センター主催の「第

38 回全国浄化槽技術研究集会」「第 46 回浄化槽行政担当者会議」に、会長、副会長及び職員が参加しました。

また、2 月 26 日の「浄化槽の維持管理向上等に関する全国会議」(Web 併用)に、職員が出席しました。

■ その他事業(各種会議、行政懇談会等の開催)

(1) 総会〔法人会計事業〕

- ・ 6 月 4 日の第 12 回定時総会において、会長表彰に続いて、令和 5 年度の事業報告及び収支決算が原案どおり承認され、また、任期満了に伴う役員改選が行われ、令和 6 年度及び 7 年度の理事及び監事が選任されました。

このほか、令和 6 年度事業計画及び収支予算の報告がありました。

引き続き開催された臨時理事会において、会長、副会長、支部長が選定され、また、顧問及び各委員会委員が選任され、専務理事の空席が決定しました。

- ・ 総会開催前に記念講演を開催し、60 名が参加しました。

講師：特定非営利活動法人 日本トイレ研究所 代表理事 加藤 篤 氏

演題：自宅でも避難所でも困らないトイレ対策

- ・ 7 月 26 日の第 1 回臨時総会において、新たに理事が 2 名選任され、引き続き開催された臨時理事会では、空席だった専務理事の選定と総務・法定検査運営・精度管理の各委員会に新たに 1 名の委員の選任を行いました。

(2) 各種会議、委員会等〔公益目的事業〕

正副会長会議を 3 回、理事会を 6 回(定例理事会 2 回、臨時理事会 4 回)開催しました。

また、総務委員会など「委員会に関する規程」第 2 条第 1 項に基づく各委員会を計 9 回開催しました。

そのほか、青年部会全体会議、幹事会を開催しました。

(3) 行政懇談会〔公益目的事業〕

1 月 23 日に、富山県及び富山市(富山県浄化槽普及促進協議会 会長)の浄化槽行政関係者と協会役員、委員会委員、青年部会幹事が一堂に会し、情報交換を行いました。

(協会役員等 22 名、行政 4 名の計 26 名が出席)

この他、法定検査の実施結果、会議、行事等については、附属明細書のとおりです。

2 第11条検査

(1) 検査件数

対 象 数	検 査 数	受 検 率(実施率)
35,401基 ^(注2)	15,060基 《うち、採水員検査分 914基》	42.5% 《うち、採水員検査分2.5%》
(R5年度 36,766基)	[R5年度 15,545基 うち、採水員検査分870基]	[R5年度 42.3% うち、採水員検査分2.4%]

注2: 令和6年3月末基数から年度中の廃止及び休止を引いた基数

(2) 施設別検査件数

施 設	住 宅	事業所	公 共 施 設			合 計
			国	県	市町村	
対 象 数	27,422	7,099	37	139	704	35,401
検 査 数	9,370	4,839	36	137	678	15,060
受 検 率	34.2%	68.2%	97.3%	98.6%	96.3%	42.5%

(3) 規模別検査件数

規 模	～10	11～20	21～100	101～300	301～500	501～2000	2001～	合 計
対 象 数	29,727	1,862	3,129	426	103	141	13	35,401
検 査 数	10,899	1,187	2,350	381	94	136	13	15,060
受 検 率	36.7%	63.7%	75.1%	89.4%	91.3%	96.5%	100%	42.5%
R5年度 受 検 率	(36.3%)	(64.6%)	(76.3%)	(91.6%)	(96.1%)	(95.8%)	(100%)	(42.3%)

(4) 判定別結果

判 定	適 正	概ね適正	不適正	合 計
検 査 数 (うち、採水員検査数)	13,765 (793)	1,210 (121)	85 (0)	15,060 (914)
構 成 比	91.4%	8.0%	0.6%	100%

(5) 厚生センター・保健所管内別及び市町村別の検査状況

所 管	新川厚生センター			魚津支所	中部厚生センター			
対 象 数	4,799			1,787	4,569			
検 査 数	1,375			566	1,640			
受 検 率	28.7%			31.7%	35.9%			
市町村	黒部市	朝日町	入善町	魚津市	滑川市	上市町	立山町	舟橋村
対 象 数	2,546	1,278	975	1,787	2,102	796	1,667	4
検 査 数	876	326	173	566	982	216	440	2
受 検 率	34.4%	25.5%	17.7%	31.7%	46.7%	27.1%	26.4%	50.0%

所 管	射水支所	氷見支所	砺波厚生センター		小矢部支所	富山市保健所	高岡市	合計
対 象 数	2,231	3,232	4,739		2,789	5,932	5,323	35,401
検 査 数	774	1,431	1,930		1,031	4,101	2,212	15,060
受 検 率	34.7%	44.3%	40.7%		37.0%	69.1%	41.6%	42.5%
市町村	射水市	氷見市	砺波市	南砺市	小矢部市	富山市	高岡市	合計
対 象 数	2,231	3,232	3,792	947	2,789	5,932	5,323	35,401
検 査 数	774	1,431	1,567	363	1,031	4,101	2,212	15,060
受 検 率	34.7%	44.3%	41.3%	38.3%	37.0%	69.1%	41.6%	42.5%

令和6年度 法定検査実施結果
(市町村別・単独合併別)

1 第7条検査

所 管	新川厚生センター						魚津支所	
対 象 数	6						2	
検 査 数	6						2	
受 検 率	100%						100%	
市町村	黒部市		朝日町		入善町		魚津市	
対 象 数	3		3		0		2	
検 査 数	3		3		0		2	
受 検 率	100%		100%		100%		100%	
種類別	単独	合併	単独	合併	単独	合併	単独	合併
対 象 数	-	3	-	3	-	0	-	2
検 査 数	-	3	-	3	-	0	-	2
受 検 率	-	100%	-	100%	-	-	-	100%

所 管	中部厚生センター							
対 象 数	21							
検 査 数	21							
受 検 率	100%							
市町村	滑川市		上市町		立山町		舟橋村	
対 象 数	19		1		1		0	
検 査 数	19		1		1		0	
受 検 率	100%		100%		100%		-	
種類別	単独	合併	単独	合併	単独	合併	単独	合併
対 象 数	-	19	-	1	-	1	-	0
検 査 数	-	19	-	1	-	1	-	0
受 検 率	-	100%	-	100%	-	100%	-	-

所 管	射水支所		氷見支所		砺波厚生センター			
対 象 数	17		34		25			
検 査 数	17		34		25			
受 検 率	100%		100%		100%			
市町村	射水市		氷見市		砺波市		南砺市	
対 象 数	17		34		19		6	
検 査 数	17		34		19		6	
受 検 率	100%		100%		100%		100%	
種類別	単独	合併	単独	合併	単独	合併	単独	合併
対 象 数	-	17	-	34	-	19	-	6
検 査 数	-	17	-	34	-	19	-	6
受 検 率	-	100%	-	100%	-	100%	-	100%

所 管	小矢部支所		富山市保健所		高岡市		合計	
対 象 数	12		11		18		146	
検 査 数	12		11		18		146	
受 検 率	100%		100%		100%		100%	
市町村	小矢部市		富山市		高岡市		合計	
対 象 数	12		11		18		146	
検 査 数	12		11		18		146	
受 検 率	100%		100%		100%		100%	
種類別	単独	合併	単独	合併	単独	合併	単独	合併
対 象 数	-	12	-	11	-	18	-	146
検 査 数	-	12	-	11	-	18	-	146
受 検 率	-	100%	-	100%	-	100%	-	100%

2 第11条検査

所 管	新川厚生センター						魚津支所	
対 象 数	4,799						1,787	
検 査 数	1,375						566	
受 検 率	28.7%						31.7%	
市町村	黒部市		朝日町		入善町		魚津市	
対 象 数	2,546		1,278		975		1,787	
検 査 数	876		326		173		566	
受 検 率	34.4%		25.5%		17.7%		31.7%	
種 別	単 独	合 併	単 独	合 併	単 独	合 併	単 独	合 併
対 象 数	1,780	766	901	377	819	156	1,246	541
検 査 数	279	597	78	248	77	96	232	334
受 検 率	15.7%	77.9%	8.7%	65.8%	9.4%	61.5%	18.6%	61.7%

所 管	中部厚生センター							
対 象 数	4,569							
検 査 数	1,640							
受 検 率	35.9%							
市町村	滑川市		上市町		立山町		舟橋村	
対 象 数	2,102		796		1,667		4	
検 査 数	982		216		440		2	
受 検 率	46.7%		27.1%		26.4%		50.0%	
種 別	単 独	合 併	単 独	合 併	単 独	合 併	単 独	合 併
対 象 数	1,146	956	588	208	1,237	430	3	1
検 査 数	311	671	87	129	147	293	1	1
受 検 率	27.1%	70.2%	14.8%	62.0%	11.9%	68.1%	33.3%	100%

所 管	射水支所		氷見支所		砺波厚生センター			
対 象 数	2,231		3,232		4,739			
検 査 数	774		1,431		1,930			
受 検 率	34.7%		44.3%		40.7%			
市町村	射水市		氷見市		砺波市		南砺市	
対 象 数	2,231		3,232		3,792		947	
検 査 数	774		1,431		1,567		363	
受 検 率	34.7%		44.3%		41.3%		38.3%	
種 別	単 独	合 併	単 独	合 併	単 独	合 併	単 独	合 併
対 象 数	1,744	487	1,497	1,735	2,144	1,648	688	259
検 査 数	406	368	166	1,265	288	1,279	162	201
受 検 率	23.3%	75.6%	11.1%	72.9%	13.4%	77.6%	23.5%	77.6%

所 管	小矢部支所		富山市保健所		高岡市		合計	
対 象 数	2,789		5,932		5,323		35,401	
検 査 数	1,031		4,101		2,212		15,060	
受 検 率	37.0%		69.1%		41.6%		42.5%	
市町村	小矢部市		富山市		高岡市		合計	
対 象 数	2,789		5,932		5,323		35,401	
検 査 数	1,031		4,101		2,212		15,060	
受 検 率	37.0%		69.1%		41.6%		42.5%	
種 別	単 独	合 併	単 独	合 併	単 独	合 併	単 独	合 併
対 象 数	1,722	1,067	3,714	2,218	3,786	1,537	23,015	12,386
検 査 数	208	823	2,300	1,801	1,067	1,145	5,809	9,251
受 検 率	12.1%	77.1%	61.9%	81.2%	28.2%	74.5%	25.2%	74.7%

附属明細書 2-1

令和6年度 協会主催等の各種会議・行事等の実施報告

月	総会・理事会・各種委員会・行事等	
4月	1日 第1回 職員全体会議	富山商工会議所ビル
	3日～3/26 「浄化槽法定検査」ラジオCM(毎週水曜日) (9～10月は、浄化槽の日のCMに変更)	KNBラジオ
	9日～10日 令和6年能登半島地震に伴う被害状況現地調査職員派遣	石川県(5回目)
	11日 支部担当者会議	富山商工会議所ビル
	16日～17日 令和6年能登半島地震に伴う被害状況現地調査職員派遣	石川県(6回目)
	22日 第1回正副会長会議	富山商工会議所ビル
	23日 第1回 保守点検委員会(午前)	〃
	〃 第1回 製造施工委員会(午後)	〃
	25日 第1回 青年部会幹事会	〃
	26日 監事監査	〃
5月	8日 第1回 総務委員会	富山商工会議所ビル
	13日 第2回 保守点検委員会(書面表決)	〃
	〃 第2回 製造施工委員会(書面表決)	〃
	17日 第1回 定例理事会	〃
	30日 職員による清掃活動	総曲輪地区周辺
6月	4日 新理事候補者審議委員会	富山国際会議場
	〃 定時総会 記念講演	〃
	〃 第12回 定時総会	〃
	〃 第1回 臨時理事会	〃
	12日 第2回 青年部会幹事会	パール・デ/美富味
	〃 第1回 青年部会全体会・懇親会	〃
	27日 第2回 総務委員会(書面表決)	富山商工会議所ビル
7月	7日 第13回 富山にecoとプロジェクト	射水市六渡寺海岸周辺
	10日 第2回 臨時理事会(書面表決)	富山商工会議所ビル
	22日 第2回正副会長会議(Web併用)	〃
	26日 新理事候補者審議委員会	〃
	〃 第1回 臨時総会	〃
	〃 第3回 臨時理事会	〃
8月	6日 機関紙「浄化槽とやま」第96号発刊	富山商工会議所ビル
	23日 浄化槽管理士研修会	富山産業展示館(テクノホール)
9月	2日 シェイクアウト富山に参加	富山商工会議所ビル
	4日～10/30 「浄化槽の日」ラジオCM(10月までの毎週水曜日)	KNBラジオ
	24日 第3回 青年部会幹事会	富山商工会議所ビル
	29日 富山県総合防災訓練に参加	黒部市(黒部市総合公園)

月	総会・理事会・各種委員会・行事等	
10月	1日	「浄化槽の日」新聞普及啓発(3社) 富山新聞、北日本新聞、建設新報
	2日	浄化槽行政担当者会議 第2電気ビル
	〃	浄化槽維持管理等技術研修会 富山県空港スポーツ緑地公園
	10日	第14回 TJK杯ゴルフコンペ 太閤山カントリークラブ
	12日～ 13日	とやま環境フェア2024に参加 富山産業展示館(テクノホール)
	15日	こども環境教室 黒部市立村椿小学校
	17日	市町村長要望(3市1町) 小矢部市、砺波市、滑川市、上市町
	18日	市町村長要望(1市、2町) 富山市、朝日町、入善町
	19日	とやま海ごみボランティア部海岸清掃に参加 岩瀬浜海水浴場周辺
	22日	市町村長要望(2市、1町、1村) 魚津市、黒部市、立山町、舟橋村
	25日	富山商工会議所ビル 防災訓練に参加 富山商工会議所ビル
	28日	市町村長要望(4市) 南砺市、射水市、氷見市、高岡市
11月	13日	環境出前講座(中部支部・新川支部合同) 魚津市商工会議所
	14日	第1回 精度管理委員会 富山商工会議所ビル
	25日	第3回 正副会長会議 ANAクラウンプラザホテル富山
	〃	第4回 臨時理事会 富山商工会議所ビル
12月	16日	富山県知事要望・提案 富山県庁
	〃	富山県生活環境文化部長要望・提案 〃
	27日	第2回 職員全体会議 富山商工会議所ビル
	〃	第1回 検査員研修会 〃
1月	22日	機関紙「浄化槽とやま」第97号発刊 富山商工会議所ビル
	23日	行政との情報交換会 富山県民共生センター サンフォルテ
	〃	令和7年 新春懇親会 とやま自遊館
2月	12日～ 13日	青年部会 視察研修会 石川県(アムズ湖白山工場)
	13日	第1回 法定検査運営委員会 富山県民会館
	21日	能登半島地震・豪雨災害の復旧支援活動シンポジウム 富山県市町村会館
3月	11日	第3回 総務委員会 富山商工会議所ビル
	24日	第2回 定例理事会(Web併用) 〃

附属明細書 2-2

令和6年度 全浄連の会議等への出席状況

月	全国浄化槽団体連合会、日本環境整備教育センター等	場 所	出席者
4月	30日 全浄連 第1回事業委員会	Web会議	副会長
5月	10日 全浄連 第1回正副会長会	ホテルラント・ヒル市ヶ谷	会長
	14日 全浄連 浄化槽管理士研修会開催日程管理システム説明会	Web会議	事務局長代理
	21日 全浄連 北陸地区協議会 第1回各県会長会議	Web会議	会長、事務局長代理
	28日 全浄連 第53回理事会	ホテルラント・ヒル市ヶ谷	会長
6月	28日 全浄連 第2回正副会長会	ホテルラント・ヒル市ヶ谷	会長
	〃 全浄連 第12回定時総会・第37回会長表彰	〃	会長、事務局長代理
	〃 全浄連 第54回理事会	〃	会長、事務局長代理
	〃 全浄連 第37回業界功労者表彰・講演	〃	会長、事務局長代理
7月	16日 全浄連 第3回正副会長会	ホテルラント・ヒル市ヶ谷	会長
	23日 全浄連 第2回事業委員会	Web会議	
	26日 全浄連 北陸地区協議会 第2回各県会長会議	Web会議	会長、専務理事
8月	8日 全浄連 第4回正副会長会	Web会議	会長
9月	19日 全浄連 第3回事業委員会	ホテルラント・ヒル市ヶ谷	副会長
10月	29日 全浄連 第55回理事会	書面決議	会長
11月	11日 全浄連 北陸地区協議会 第3回各県会長会議	ホテルフジタ福井	会長、専務理事
	12日 〃 視察	越前そば道場	会長、専務理事
	13日 全浄連 臨時総会	書面決議	会長
12月	24日 全浄連 第56回理事会	書面決議	会長
1月	24日 全浄連 第5回正副会長会	Web会議	会長
2月	6日 全浄連 第4回事業委員会	Web会議	副会長
	25日～ 26日 全浄連 会員団体事務局長等会議	ホテルラント・ヒル市ヶ谷	会長、専務理事、検査課長
3月	3日 全浄連 第6回正副会長会	ホテルラント・ヒル市ヶ谷	会長
	25日 全浄連 第57回理事会	ホテルラント・ヒル市ヶ谷	会長

附属明細書 2-3

令和6年度 関係機関又は全国組織の会議等への出席状況

月	全国浄化槽団体連合会、日本環境整備教育センター等	場 所	出席者
4月	9日 令和6年能登半島地震に伴う被害状況現地調査職員派遣（5回目）	石川県七尾市	検査課長代理、検査員3名
	16日～17日 令和6年能登半島地震に伴う被害状況現地調査職員派遣（6回目）	石川県七尾市	検査課長、検査課長代理、検査員2名
5月	24日 （公社）富山県建築士会 第73回通常総会	富山電気ビル	会長
	28日 富山県環境保健衛生連合会 定期総会	市町村会館	事務局長代理
	30日 新川地区浄化槽協会 第50回定期総会	新川厚生センター	会長
	// 富山県中小企業団体中央会 第69回通常総会	富山商工会議所ビル	事務局長代理
6月	20日 浄化槽法指定検査機関 東海北陸ブロック協議会 理事会	岐阜市（おれんじ岐阜）	事務局長代理
	24日 富山浄化槽維持管理協会 第52回通常総会	富山市保健所	事務局長代理
	26日 上市浄化槽協会 第42回通常総会	中部厚生センター	会長
	28日 全国浄化槽団体連合会 第12回定時総会	東京（おれんじランドビル市ヶ谷）	会長、事務局長代理
7月	26日 全国浄化槽行政担当者会議（第1回）	オンライン	専務理事、事務局長代理、管理係長
	29日 浄化槽法指定検査機関 東海北陸ブロック協議会 第1回検査員連絡会	愛知県（薬剤師会）	検査課長、検査係長
9月	12日～13日 浄化槽法指定検査機関 東海北陸ブロック協議会 第2回 検査員連絡会	浜松市（アクトシティ浜松）	検査課長、検査係長 検査員1名
	12日 富山県管工事業協同組合連合会 設立50周年記念祝賀会	ANAクラウンプラザホテル富山	会長
	20日 安全運転管理者講習会	富山県運転教育センター	検査課長
10月	1日 第38回 全国浄化槽大会	東京（おれんじランドビル市ヶ谷）	会長、専務理事
	30日～31日 第38回 全国浄化槽技術研究集会 第46回 浄化槽行政担当者研究会	長崎県（出島メッセ）	会長、副会長、専務理事 検査員1名
11月	14日 浄化槽法指定検査機関 関東甲信越ブロック協議会 交流会	長野県（犀北館ホテル）	事務局長代理
	28日～29日 浄化槽法指定検査機関 東海北陸ブロック協議会 研修会及び役員連絡会	愛知県（ホテルグリーン豊橋）	専務理事、検査課長代理 検査員2名
2月	25日～26日 全国浄化槽団体連合会 会員団体事務局長等会議	おれんじランドビル市ヶ谷	会長、専務理事、検査課長
	26日 浄化槽の維持管理向上等に関する全国会議	東京（日本環境整備教育センター）及びオンライン	事務局長代理、検査課長 管理係長
3月	14日 浄化槽法指定検査機関 東海北陸ブロック協議会 第3回 検査員連絡会	愛知県（薬剤師会）	検査課長、検査係長
	25日 全国浄化槽行政担当者会議（第2回）	オンライン	専務理事、事務局長代理、 管理係長

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	6,363,901	18,603,868	△ 12,239,967
未収金	12,534,326	12,837,549	△ 303,223
未収会費	215,601	112,602	102,999
貯蔵品	0	350,000	△ 350,000
前払金	0	60,580	△ 60,580
前払費用	167,426	99,864	67,562
仮払金	26,362	0	26,362
貸倒引当金	△ 52,665	△ 69,265	16,600
流動資産合計	19,254,951	31,995,198	△ 12,740,247
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	19,812,280	18,967,380	844,900
保証登録審査積立資産	450,150	450,150	0
減価償却積立資産	13,397,307	13,106,065	291,242
財政調整積立資産	20,860,000	20,860,000	0
災害対応積立資産	750,000	750,000	0
パソコン購入積立資産	0	2,985,000	△ 2,985,000
DOメーター購入積立資産	1,391,500	0	1,391,500
特定資産合計	56,661,237	57,118,595	△ 457,358
(2) その他固定資産			
什器備品	606,766	898,008	△ 291,242
敷 金	1,215,942	1,215,942	0
長期前払費用	452,449	103,808	348,641
その他固定資産合計	2,275,157	2,217,758	57,399
固定資産合計	58,936,394	59,336,353	△ 399,959
資産合計	78,191,345	91,331,551	△ 13,140,206
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,812,027	12,168,011	△ 9,355,984
前受金	3,422,595	3,009,810	412,785
預り金	0	626,487	△ 626,487
賞与引当金	4,379,649	3,940,490	439,159
流動負債合計	10,614,271	19,744,798	△ 9,130,527
2 固定負債			
退職給付引当金	19,812,280	18,967,380	844,900
固定負債合計	19,812,280	18,967,380	844,900
負債合計	30,426,551	38,712,178	△ 8,285,627
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	47,764,794	52,619,373	△ 4,854,579
(うち特定資産への充当額)	(36,848,957)	(38,151,215)	(△1,302,258)
正味財産合計	47,764,794	52,619,373	△ 4,854,579
負債及び正味財産合計	78,191,345	91,331,551	△ 13,140,206

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,612	1,187	425
特定資産受取利息	1,612	1,187	425
受取会費	5,389,500	5,521,600	△ 132,100
正会員受取会費	1,840,000	1,880,000	△ 40,000
正会員特別受取会費	3,359,500	3,451,600	△ 92,100
賛助会員受取会費	190,000	190,000	0
事業収益	105,858,150	109,230,418	△ 3,372,268
受取検査員検査手数料	96,373,000	100,427,000	△ 4,054,000
受取採水員検査手数料	5,484,000	5,220,000	264,000
受取保証業務手数料	246,000	228,000	18,000
果樹正管理推進及び管理システム受託事業収益	2,177,000	2,177,000	0
市入力受託事業収益	561,000	608,520	△ 47,520
浄化槽管理士研修受託事業収益	144,000	224,048	△ 80,048
二酸化炭素排出抑制事業補助事務手数料	710,250	156,750	553,500
届出等用紙領布事業収益	162,900	189,100	△ 26,200
受取補助金等	50,000	50,000	0
全浄連助成金	50,000	50,000	0
雑収益	964,234	1,300,036	△ 335,802
受取利息	6,880	176	6,704
雑収益	953,784	1,292,709	△ 338,925
貸倒引当金戻入額	3,570	7,151	△ 3,581
経常収益計	112,263,496	116,103,241	△ 3,839,745
(2) 経常費用			
事業費	111,197,992	111,504,913	△ 306,921
給料手当	53,392,976	58,197,621	△ 4,804,645
臨時雇賃金	3,900,964	3,005,890	895,074
賞与引当金繰入額	4,224,904	3,782,397	442,507
退職給付費用	2,759,758	3,410,680	△ 650,922
福利厚生費	10,549,197	11,012,838	△ 463,641
普及啓発費	835,210	990,374	△ 155,164
採水業務費	2,513,500	2,392,500	121,000
BOD分析業務費	2,010,800	1,914,000	96,800
会議費	121,474	146,514	△ 25,040
旅費交通費	1,473,262	1,181,114	292,148
通信運搬費	3,898,511	3,615,040	283,471
減価償却費	282,796	477,045	△ 194,249
消耗什器備品費	2,558,873	234,410	2,324,463
消耗品費	2,505,078	2,041,275	463,803
修繕費	910,767	466,547	444,220
印刷製本費	1,212,670	1,450,376	△ 237,706
燃料費	1,762,615	1,803,927	△ 41,312
光熱水料費	1,299,734	1,280,775	18,959
賃借料	8,344,504	8,038,453	306,051
保険料	592,610	550,350	42,260

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
諸謝金	85,000	105,000	△ 20,000
講習研修費	485,200	457,810	27,390
租税公課	10,600	5,600	5,000
支払負担金	281,000	142,000	139,000
支払助成金	64,000	54,000	10,000
委託費	1,869,288	1,952,299	△ 83,011
貸倒引当金繰入額	48,969	56,433	△ 7,464
支払手数料	1,934,891	2,008,818	△ 73,927
雑費	1,268,841	730,827	538,014
管理費	5,920,083	5,327,780	592,303
給料手当	1,822,097	1,923,888	△ 101,791
賞与引当金繰入額	154,745	158,093	△ 3,348
退職給付費用	164,862	158,970	5,892
福利厚生費	503,423	419,045	84,378
会議費	443,687	439,329	4,358
旅費交通費	297,401	229,008	68,393
通信運搬費	62,442	51,546	10,896
減価償却費	8,446	9,029	△ 583
消耗什器備品費	74,573	0	74,573
消耗品費	25,452	31,158	△ 5,706
印刷製本費	227,028	223,934	3,094
光熱水料費	10,012	13,021	△ 3,009
賃借料	129,534	126,514	3,020
保険料	4,494	3,692	802
租税公課	81,600	81,200	400
支払負担金	797,500	794,500	3,000
支払手数料	438,365	429,413	8,952
雑費	674,422	235,440	438,982
経常費用計	117,118,075	116,832,693	285,382
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,854,579	△ 729,452	△ 4,125,127
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,854,579	△ 729,452	△ 4,125,127
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,854,579	△ 729,452	△ 4,125,127
一般正味財産期首残高	52,619,373	53,348,825	△ 729,452
一般正味財産期末残高	47,764,794	52,619,373	△ 4,854,579
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	47,764,794	52,619,373	△ 4,854,579

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	1,612	1,612
特定資産受取利息	0	0	1,612	1,612
受取会費	190,000	130,000	5,069,500	5,389,500
正会員受取会費	0	46,000	1,794,000	1,840,000
正会員特別受取会費	0	84,000	3,275,500	3,359,500
賛助会員受取会費	190,000	0	0	190,000
事業収益	104,739,000	1,119,150	0	105,858,150
受取検査員検査手数料	96,373,000	0	0	96,373,000
受取採水員検査手数料	5,484,000	0	0	5,484,000
受取保証業務手数料	0	246,000	0	246,000
県適正管理推進及び管理システム受託事業収益	2,177,000	0	0	2,177,000
市入力受託事業収益	561,000	0	0	561,000
浄化槽管理士研修受託事業収益	144,000	0	0	144,000
二酸化炭素排出抑制事業補助事務手数料	0	710,250	0	710,250
届出等用紙頒布事業収益	0	162,900	0	162,900
受取補助金等	0	50,000	0	50,000
全浄連助成金	0	50,000	0	50,000
雑収益	111,899	828,185	24,150	964,234
受取利息	0	0	6,880	6,880
雑収益	111,899	828,185	13,700	953,784
貸倒引当金戻入額	0	0	3,570	3,570
経常収益計	105,040,899	2,127,335	5,095,262	112,263,496
(2) 経常費用				
事業費	108,655,825	2,542,167		111,197,992
給料手当	53,006,470	386,506		53,392,976
臨時雇賃金	3,900,964	0		3,900,964
賞与引当金繰入額	4,194,263	30,641		4,224,904
退職給付費用	2,736,494	23,264		2,759,758
福利厚生費	10,478,471	70,726		10,549,197
普及啓発費	835,210	0		835,210
採水業務費	2,513,500	0		2,513,500
BOD分析業務費	2,010,800	0		2,010,800
会議費	121,474			121,474
旅費交通費	1,427,030	46,232		1,473,262
通信運搬費	3,892,154	6,357		3,898,511
減価償却費	281,049	1,747		282,796
消耗什器備品費	2,488,644	70,229		2,558,873
消耗品費	2,161,254	343,824		2,505,078
修繕費	910,767	0		910,767
印刷製本費	1,000,288	212,382		1,212,670
燃料費	1,762,615	0		1,762,615
光熱水料費	1,297,663	2,071		1,299,734
賃借料	8,319,707	24,797		8,344,504
保険料	591,680	930		592,610
諸謝金	85,000	0		85,000
講習研修費	319,300	165,900		485,200
租税公課	10,600	0		10,600
支払負担金	181,000	100,000		281,000

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
支払助成金	64,000	0		64,000
委託費	1,869,288	0		1,869,288
貸倒引当金繰入額	48,969	0		48,969
支払手数料	1,928,291	6,600		1,934,891
雑費	218,880	1,049,961		1,268,841
管理費			5,920,083	5,920,083
給料手当			1,822,097	1,822,097
賞与引当金繰入額			154,745	154,745
退職給付費用			164,862	164,862
福利厚生費			503,423	503,423
会議費			443,687	443,687
旅費交通費			297,401	297,401
通信運搬費			62,442	62,442
減価償却費			8,446	8,446
消耗什器備品費			74,573	74,573
消耗品費			25,452	25,452
印刷製本費			227,028	227,028
光熱水料費			10,012	10,012
賃借料			129,534	129,534
保険料			4,494	4,494
租税公課			81,600	81,600
支払負担金			797,500	797,500
支払手数料			438,365	438,365
雑費			674,422	674,422
経常費用計	108,655,825	2,542,167	5,920,083	117,118,075
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,614,926	△ 414,832	△ 824,821	△ 4,854,579
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,614,926	△ 414,832	△ 824,821	△ 4,854,579
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,614,926	△ 414,832	△ 824,821	△ 4,854,579
一般正味財産期首残高				52,619,373
一般正味財産期末残高				47,764,794
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				47,764,794

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める損金算入限度額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務の算定は、期末自己都合要支給額(簡便法)によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	18,967,380	2,902,480	2,057,580	19,812,280
保証登録審査積立資産	450,150	0	0	450,150
減価償却積立資産	13,106,065	291,242	0	13,397,307
財政調整積立資産	20,860,000	0	0	20,860,000
災害対応積立資産	750,000	0	0	750,000
パソコン購入積立資産	2,985,000	0	2,985,000	0
DOA-ター購入積立資産	0	1,391,500	0	1,391,500
小 計	57,118,595	4,585,222	5,042,580	56,661,237
合 計	57,118,595	4,585,222	5,042,580	56,661,237

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	19,812,280	(0)	(0)	(19,812,280)
保証登録審査積立資産	450,150	(0)	(450,150)	(0)
減価償却積立資産	13,397,307	(0)	(13,397,307)	(0)
財政調整積立資産	20,860,000	(0)	(20,860,000)	(0)
災害対応積立資産	750,000	(0)	(750,000)	(0)
DOA-ター購入積立資産	1,391,500	(0)	(1,391,500)	0
小 計	56,661,237	(0)	(36,848,957)	(19,812,280)
合 計	56,661,237	(0)	(36,848,957)	(19,812,280)

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,289,913	4,683,147	606,766
合 計	5,289,913	4,683,147	606,766

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
機能保証制度事業助成金	(一社) 全国浄化槽団体連合会	—	50,000	50,000	—	—
合 計		—	50,000	50,000	—	

8. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産計	0	0	0	0
特定資産	退職給付引当資産	18,967,380	2,902,480	2,057,580	19,812,280
	保証登録審査積立資産	450,150	0	0	450,150
	減価償却積立資産	13,106,065	291,242	0	13,397,307
	財政調整積立資産	20,860,000	0	0	20,860,000
	災害対応積立資産	750,000	0	0	750,000
	パソコン購入積立資産	2,985,000	0	2,985,000	0
	DOマーク購入積立資産	0	1,391,500	0	1,391,500
	特定資産計	57,118,595	4,585,222	5,042,580	56,661,237

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	69,265	48,969	61,999	3,570	52,665
賞与引当金	3,940,490	4,379,649	3,940,490	0	4,379,649
退職給付引当金	18,967,380	2,902,480	2,057,580	0	19,812,280

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
	現金預金	現金	運転資金として	85,176	
		手元保管			
		普通預金	同 上	41,757	
		北陸銀行県庁内支店			
		普通預金	同 上	2,700,186	
		北陸銀行富山丸の内支店			
		普通預金	同 上	13,798	
		富山第一銀行本店			
		普通預金	同 上	1,855	
		富山銀行富山支店			
		普通預金	同 上	15,620	
		富山信用金庫丸の内支店			
		通常貯金	同 上	3,505,509	
	富山市役所内郵便局				
		<現金預金計>	6,363,901		
未収金	検査等委託者、富山県及び富山市	検査手数料収入、受託事業収入他	12,534,326		
未収会費	正会員	正会員会費、特別会費	215,601		
前払費用	北陸コンピュータ・サービス㈱	パソコン及びプリンター保守費用	167,426		
仮払金	富山労働局	労働保険料	26,362		
貸倒引当金		未収金及び未収会費の貸倒れに備えたもの	-52,665		
流動資産合計				19,254,951	
(固定資産)					
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	職員に対する退職金の支払いに備えて管理されている預金	19,812,280	
		富山銀行富山支店			
		定期預金	浄化槽機能保証制度に基づく費用負担に備えて管理されている預金	450,150	
		北陸銀行富山丸の内支店			
		減価償却積立資産	固定資産の購入に備えて管理されている預金	13,397,307	
		北陸銀行富山丸の内支店			
		財政調整積立資産	不測の財源不足に備えて管理されている預金	20,860,000	
		富山信用金庫丸の内支店			
		災害対応積立資産	災害時の緊急点検等に伴う支出に備えて管理されている預金	750,000	
		北陸銀行富山丸の内支店			
		DOメーカー購入積立資産	公益目的事業の積立資産であり、特定費用準備資金として管理されている預金	1,391,500	
		北陸銀行富山丸の内支店			
		その他固定資産	什器備品	検査用機器	公益目的保有財産又は公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産
	敷金		主たる事務所及び検査室	公益目的保有財産又は公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務の用に供する財産	1,215,942
長期前払費用	北陸コンピュータ・サービス㈱		パソコン及びプリンター保守費用	452,449	
固定資産合計				58,936,394	
資産合計				78,191,345	
(流動負債)					
	未払金	富山年金事務所、採水業務受託者他	社会保険料、採水業務料他	2,812,027	
	前受金	検査等委託者、保証登録料	前納検査手数料収入他	3,422,595	
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	4,379,649	
流動負債合計				10,614,271	
(固定負債)					
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	19,812,280	
固定負債合計				19,812,280	
負債合計				30,426,551	
正味財産				47,764,794	

監 査 報 告 書

令和7年4月25日

公益社団法人富山県浄化槽協会
会 長 上 田 勝 朗 様

公益社団法人富山県浄化槽協会

監事 矢竹 晃 
監事 西田 泰弘 

私たち監事は、法令及び定款の定めに基づき、公益社団法人富山県浄化槽協会の令和6年度の業務について監査を実施したので、次のとおり報告いたします。

記

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会に出席し、理事からその職務の執行状況について報告を徴収し、また、帳簿等の重要な関係書類等を閲覧するとともに、事業報告及び計算書類等の説明を受け、これらについての検討を行いました。

2 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないものと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書並びに財産目録は、当協会の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。